



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名） 岸本 晋輔
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名） 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	44,399	18.7	934	105.0	879	240.5	367	△20.0
2021年8月期第3四半期	37,412	48.2	455	—	258	—	460	—

（注）包括利益 2022年8月期第3四半期 471百万円（△3.6%） 2021年8月期第3四半期 489百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	27.97	27.80
2021年8月期第3四半期	34.83	34.56

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	22,479	7,434	31.7
2021年8月期	18,727	7,270	38.0

（参考）自己資本 2022年8月期第3四半期 7,137百万円 2021年8月期 7,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,300	22.4	1,800	54.0	1,700	74.0	920	26.9	70.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年8月期3Q	13,335,620株	2021年8月期	13,326,170株
2022年8月期3Q	329,027株	2021年8月期	134,384株
2022年8月期3Q	13,155,752株	2021年8月期3Q	13,208,954株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、現在2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」の達成に向けた取組を推進しております。世界中のパートナー（オークションにおける取引先リユース事業者。以下同じ。）の仕入から販売までをワンストップで支援するラグジュアリー品に特化した「Global Reuse Platformer」となり、リカーリング型ビジネスへの転換を図ることで、持続的な成長の実現を目指しております。

中期経営計画2年目となる2022年8月期は、前期に引き続き先行投資を実施する年として、広告宣伝費や人件費のほか、システム開発や運用・保守に関連する費用を増加する計画です。システム開発としては、買取・販路選定におけるAI開発、顧客管理基盤の整備、フルフィルメントサービス開始に向けた開発などにより、既存システムも含めた運用・保守にかかる業務委託費や償却費用が増加する計画です。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。なお、2022年8月期第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第3四半期連結累計期間においては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

売上高	44,399百万円	（前年同期比 18.7%増）
営業利益	934百万円	（前年同期比 105.0%増）
経常利益	879百万円	（前年同期比 240.5%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	367百万円	（前年同期比 20.0%減）

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

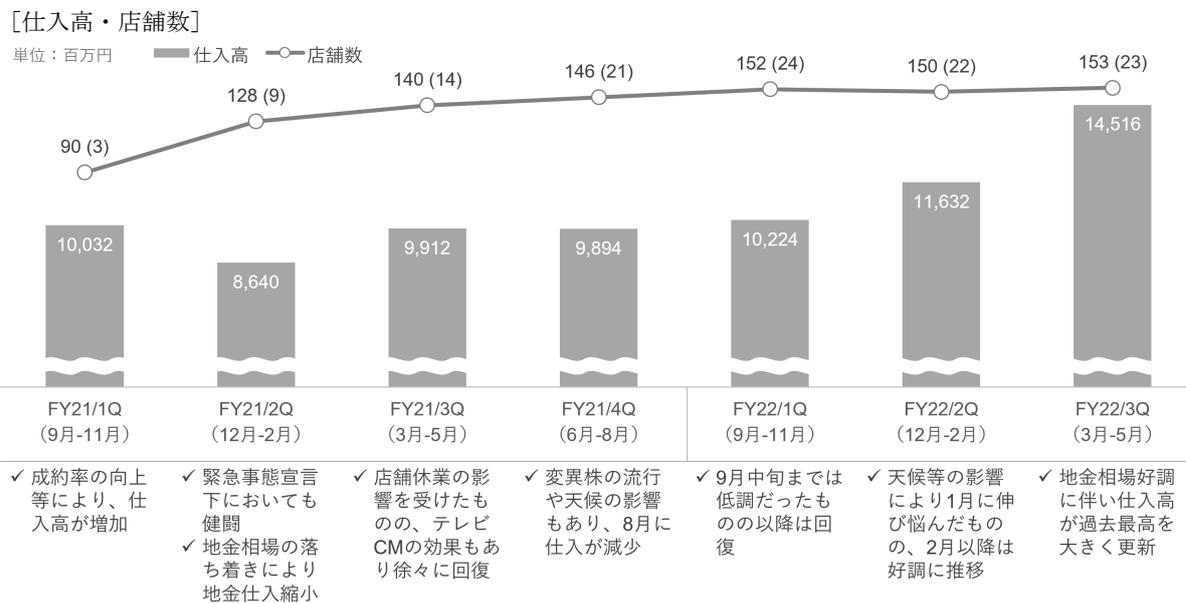
当第3四半期連結累計期間における具体的な取組は以下のとおりです。

買取面においては、上期の天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響から回復しており、2月以降は地金相場及び時計相場の高騰に伴い接客数・仕入高ともに順調に推移しました。加えて4月14日より全国の店舗展開地域において約1ヶ月間テレビCMを放映するなど仕入拡大に向けて注力しました。

店舗政策については、国内5店舗、海外6店舗を新規出店し、当第3四半期連結会計期間末におけるグループ全体の買取店舗数は、国内130店舗、海外23店舗となりました。また、更なる仕入拡大に向け、店舗買取のほか、宅配、出張、オンライン買取及び他業種とのアライアンスによる買取も強化しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における仕入高は14,516百万円となり、3四半期連続で過去最高を更新しました。

仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりです。



※店舗数には海外店舗も含む。()はそのうちの海外店舗数。

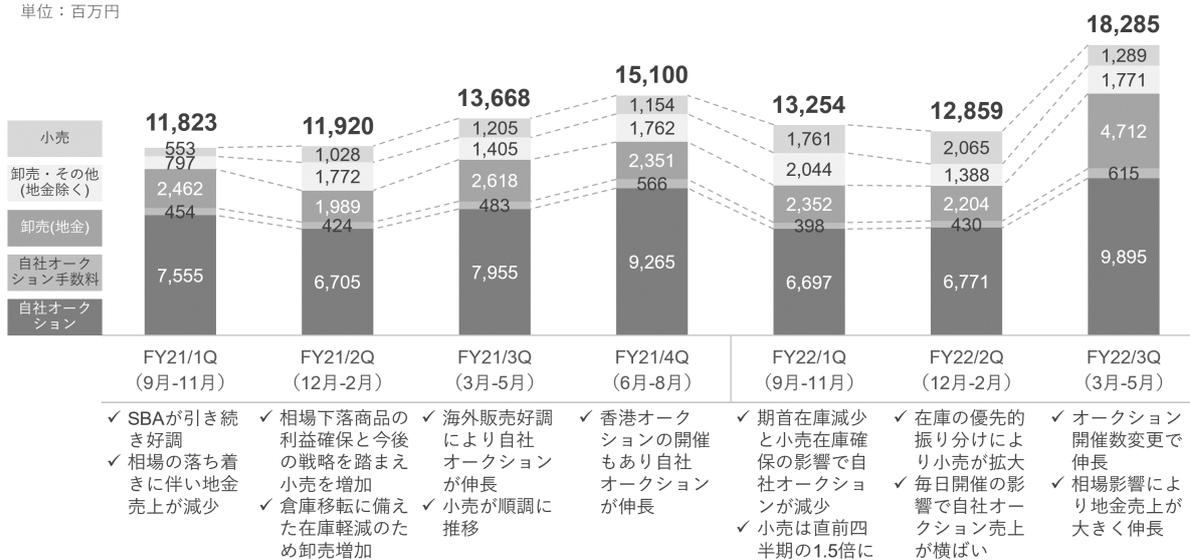
販売面においては、各チャネルの売上高が順調に推移し、当第3四半期連結会計期間における売上高は過去最高を更新しました。自社オークション「STAR BUYERS AUCTION（以下SBAという。）」におきましては、11月から開催数を大幅に増やしたものの、参加パートナーが分散し落札率が一時的に落ち込みました。1月から開催方法の改善を進め、3月より大きなリニューアルを実施した結果、落札率は以前と変わらない水準に回復し自社オークションの売上が拡大しました。また、地金相場上昇の影響もあり、卸売（地金）売上は直前四半期から2倍以上の大幅な上昇となりました。一方で、時計相場の変動リスクを分散するため優先的にSBAでの販売を増やすなど機動的に対応した結果、小売売上は直前四半期から減少しました。

売上総利益率に関しては、販売構成に占める時計・地金の割合が急増したことにより悪化するも、SBA開催方法の変更などによる施策が奏功し、当第3四半期連結累計期間における売上総利益率は前年同期並みの水準となりました。

売上高（toB・toC）の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高（toB・toC）]

単位：百万円

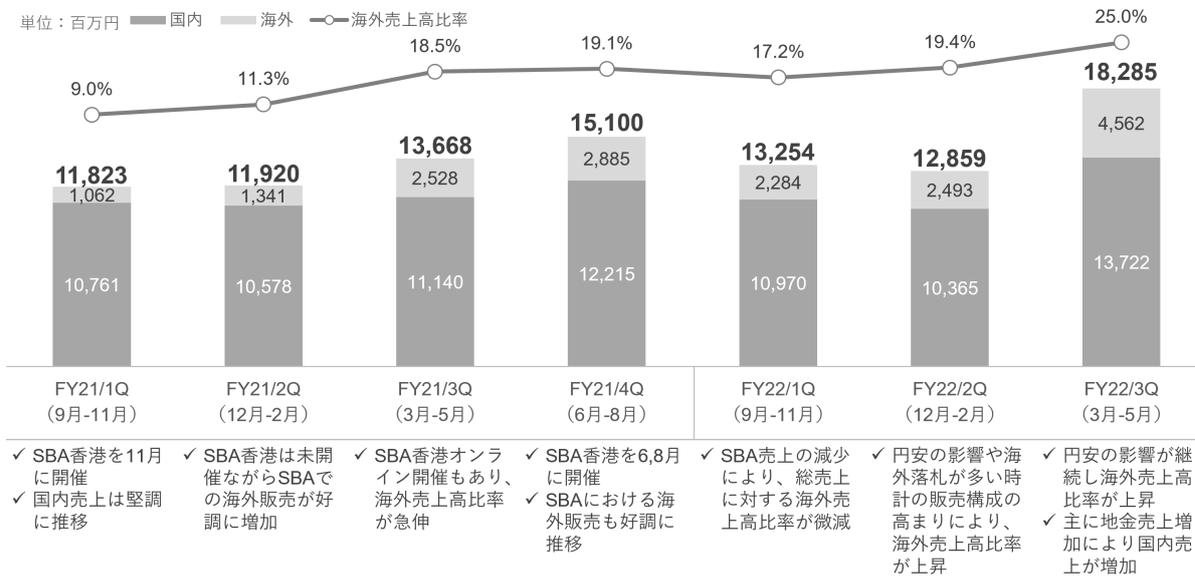


海外売上高比率については、SBAパートナー会員数の堅調な推移と為替の影響も加わり、直前四半期から5.6ポイント増加し、25.0%に達しました。これは、「Global Reuse Platformer」となる中長期的な経営目標に基づき、コロナ禍においても積極的に海外展開を進めた結果によるものであり、今後も海外リユース市場における事業の拡大に注力してまいります。

売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりです。

[売上高（国内・海外）]

単位：百万円 ■ 国内 ■ 海外 ○ 海外売上高比率



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、商品調達及び設備投資等の事業拡大に伴う現金及び預金の減少1,742百万円、商品の増加3,546百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて3,064百万円増加し、16,474百万円となりました。固定資産は、買取店舗及び販売店舗の新規出店・移転等に伴う有形固定資産の増加391百万円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の無形固定資産の増加221百万円等により、前連結会計年度末に比べて688百万円増加し、6,005百万円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3,752百万円増加し、22,479百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、仕入増加等に伴う短期借入金の増加3,259百万円や、買掛金の増加114百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて3,514百万円増加し、13,816百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加116百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、1,228百万円となりました。これらの結果、負債額は前連結会計年度末に比べて3,587百万円増加し、15,045百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、配当金の支払や収益認識基準の適用による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金の増加22百万円があったこと、自己株式の取得等による自己株式の増加183百万円があったこと、そのほか、為替換算調整勘定の増加103百万円や新株予約権の増加143百万円等により、前連結会計年度末に比べて164百万円増加し、7,434百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,270,558	6,527,982
売掛金	260,438	464,919
商品	3,921,002	7,467,893
その他	1,093,433	2,269,488
貸倒引当金	△135,830	△256,055
流動資産合計	13,409,602	16,474,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,857,866	2,225,435
その他(純額)	629,478	653,125
有形固定資産合計	2,487,345	2,878,560
無形固定資産		
その他	437,848	659,093
無形固定資産合計	437,848	659,093
投資その他の資産		
関係会社株式	315,315	296,525
差入保証金	1,224,529	1,296,177
その他	853,263	876,542
貸倒引当金	△680	△1,139
投資その他の資産合計	2,392,427	2,468,106
固定資産合計	5,317,621	6,005,760
資産合計	18,727,224	22,479,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,801	234,361
短期借入金	8,340,494	11,600,004
1年内返済予定の長期借入金	101,018	88,440
未払法人税等	268,516	155,182
賞与引当金	325,234	386,061
資産除去債務	24,680	12,760
その他	1,122,245	1,339,866
流動負債合計	10,301,990	13,816,676
固定負債		
長期借入金	211,250	328,200
役員退職慰労引当金	66,595	—
資産除去債務	648,412	718,405
その他	228,924	181,841
固定負債合計	1,155,182	1,228,446
負債合計	11,457,173	15,045,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,144,576	1,146,335
資本剰余金	1,180,011	1,256,619
利益剰余金	4,978,670	5,001,322
自己株式	△213,079	△396,522
株主資本合計	7,090,178	7,007,754
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,435	129,425
その他の包括利益累計額合計	25,435	129,425
新株予約権	154,436	297,686
純資産合計	7,270,051	7,434,865
負債純資産合計	18,727,224	22,479,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	37,412,186	44,399,431
売上原価	27,714,879	32,893,402
売上総利益	9,697,306	11,506,028
販売費及び一般管理費	9,241,530	10,571,875
営業利益	455,776	934,153
営業外収益		
受取利息	254	62
デリバティブ評価益	—	4,990
受取給付金	10,846	5,109
助成金収入	—	3,000
その他	18,487	11,816
営業外収益合計	29,588	24,979
営業外費用		
支払利息	32,429	44,769
支払手数料	147,433	2,882
為替差損	11,208	11,145
株式報酬費用消滅損	16,232	947
持分法による投資損失	—	18,789
その他	19,746	1,042
営業外費用合計	227,050	79,576
経常利益	258,315	879,556
特別利益		
負ののれん発生益	69,486	—
特別利益合計	69,486	—
特別損失		
減損損失	39,170	59,016
事務所移転費用	9,263	—
賃貸借契約解約損	7,365	—
特別損失合計	55,799	59,016
税金等調整前四半期純利益	272,002	820,540
法人税、住民税及び事業税	322,707	482,713
法人税等調整額	△510,752	△30,161
法人税等合計	△188,044	452,552
四半期純利益	460,047	367,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,047	367,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	460,047	367,988
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,548	103,989
その他の包括利益合計	29,548	103,989
四半期包括利益	489,595	471,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,595	471,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式168,000株の取得を行っております。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が183,443千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が396,522千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間末において、バリュエンスアート&アンティークス株式会社は、バリュエンスジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が15,541千円減少しております。

また、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が356,852千円、売上原価が276,007千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が80,844千円それぞれ減少しております。

加えて、返品資産を流動資産その他に22,186千円、返金負債を流動負債その他に29,146千円含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を2022年8月期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関して、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第33条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 350,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.66%)
- (3) 株式の取得価額の総額 500,000,000円(上限)
- (4) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得期間 2022年4月15日～2022年8月24日

3. 自己株式取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 153,500株
- (3) 株式の取得価額の総額 271,670,500円
- (4) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得期間 2022年6月1日～2022年6月30日

なお、上記取得の結果、2022年6月30日(約定ベース)までに当社普通株式321,500株(取得価額の総額499,925,500円)を取得し、当該決議による自己株式の取得は終了いたしました。